

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

会社名 日本貨物鉄道株式会社 URL <http://www.jrfreight.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 犬飼 新
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 西部 隆宏 TEL 050-2017-4180

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	140,439	0.2	△1,413	—	△745	—	△703	—
2023年3月期第3四半期	140,133	△0.3	△955	—	△1,577	—	△2,166	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △608百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 △2,197百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△1,851.57	—
2023年3月期第3四半期	△5,701.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	437,736	95,483	20.5
2023年3月期	436,910	96,091	20.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 89,908百万円 2023年3月期 90,613百万円

2. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,300	0.3	△5,800	—	△5,200	—	△4,400	—	△11,578.95

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	380,000株	2023年3月期	380,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	一株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	380,000株	2023年3月期3Q	380,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信（添付資料）6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,400	0.1	△7,500	-	△6,900	-	△5,400	-	△14,210.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する説明	5
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除され、経済活動の正常化が進みました。一方で、ウクライナ情勢の長期化、円安水準の継続などに起因する物価の上昇により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは「JR貨物グループ長期ビジョン2030」や「JR貨物グループ中期経営計画2023」のもと、鉄道ロジスティクス事業では貨物鉄道事業の役割発揮とさらなる収益性の向上、総合物流企業グループへの進化、不動産事業では自社用地の新規開発、外部物件の取得等による利益拡大の取組みを進めました。トラックドライバー不足による物流の停滞という深刻な社会問題となることが懸念される物流の2024年問題が迫る中、その緊急性を訴える活動を強化し、モーダルコンビネーションによる輸送方法の見直しやトラック輸送のみに偏らない輸送体系の提案営業を継続して実施しました。年末に向けて消費の盛り上がりが見られたものの、物価上昇に伴う消費者の買い控えが見られたことや、夏季の大雨、台風が経営成績に影響を及ぼしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比0.2%増の1,404億円、営業損失は14億円（前年同期は営業損失9億円）、経常損失は7億円（前年同期は経常損失15億円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失21億円）となりました。

i) 鉄道ロジスティクス事業

鉄道事業を中心とする当社グループは、「安全は鉄道事業の存立基盤である」との認識のもと、鉄道輸送の商品力強化や信頼性向上に取組むとともに、収支改善に向けた取組みの継続・強化を実施しております。

輸送サービスにおいては、堅調に推移している積合せ貨物の需要にお応えするため、ブロックトレインの輸送力を増強したほか、2022年3月より運行開始した「フォワードーズブロックトレイン」の所要時間を短縮するなど利便性を向上しました。これらの輸送サービスの提供により当社グループは、貨物鉄道の優れた環境特性や労働生産性を活かし、「JR貨物グループ長期ビジョン2030」で掲げた「物流生産性の向上」「グリーン社会の実現」という価値の提供に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間における輸送量は、コンテナ全体では前年実績を下回り、前年同期比98.5%となりましたが、年末に向けて消費の盛り上がりが見られるなど、前年を上回る品目が増加しました。自動車部品が半導体不足の解消が進み自動車生産が回復傾向にあることから増送となりました。積合せ貨物は、2024年問題を背景とするドライバー不足に伴う鉄道シフトに加え、ECサイトのセール実施等により増送となりました。食料工業品は、需要回復の兆しが見られるビール類や清涼飲料水を中心に増送となりました。一方、化学薬品は一部顧客の輸送終了や需要低迷に伴う生産減により荷動きが低調となったほか、紙・パルプは、ペーパーレス化の進展に伴う紙の需要減が続き減送となりました。車扱全体では前年を上回り、前年同期比102.0%となりました。石油がガソリン及び軽油を中心に荷動きが堅調に推移したほか、セメント・石灰石も増送となりました。この結果、コンテナ・車扱の輸送量合計では前年同期比99.5%となりました。

運輸収入では前年を下回り減収となりましたが、「東京レールゲートEAST」が2022年7月に竣工し、順調に稼働していることから営業収益は増収となりました。

経費面では、安全の確立、安定輸送の確保、輸送品質の維持等の事業継続に必要な経費は着実に執行しましたが、資源価格や原材料価格の高騰を受け、不要不急の工事や施策についてより一層の見直しを行い、さらなるコストの削減に取り組ましました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.2%増の1,261億円、営業損失は94億円（前年同期は営業損失95億円）となりました。

ii) 不動産事業

不動産事業では、「フレシア祐天寺」が2023年4月に賃貸開始したほか、「シティテラス新小岩」の販売が堅調に推移しましたが、2022年9月に温浴施設が営業終了したこと及び分譲マンション販売戸数が前年よりは少なかったことにより減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比8.2%減の152億円、営業利益は前年同期比8.0%減の76億円となりました。

iii) その他

その他では、リース事業においてフォークリフトのリース及び中古品売上が増加したことから増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比14.6%増の34億円、営業利益は前年同期比45.8%増の2億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は4,377億円となり、前連結会計年度末と比較し8億円増加しました。これは主に、車両の修繕周期や調達価格の高騰に伴う棚卸資産の増等によるものです。

負債総額は3,422億円となり、前連結会計年度末と比較し14億円増加しました。これは主に、社債発行による増と未払金の減によるものです。また、長期借入金残高は、前連結会計年度末に比べ2億円増の1,885億円となりました。

純資産総額は954億円となり、前連結会計年度末と比較し6億円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

設備投資のための資金については、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく「設備投資等に係る無利子貸付」などの国からの支援を積極的に活用しつつ将来の経営基盤強化に資する設備投資を進めております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年から全世界に災禍を及ぼした新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同等となり、経済活動の正常化が進んでいますが、人々の生活・行動様式や企業の生産活動は大きく変容し、コンテナ輸送量は、コロナ禍前と同様の輸送需要・水準まで回復することはないと想定しております。また、近年気候変動に伴い自然災害が激甚化・頻発化していることに加え、資源価格や原材料価格の高騰でコストが上昇しているため、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しいものと認識しております。一方で、物流の2024年問題については、2023年6月に「物流革新に向けた政策パッケージ」が策定、これを踏まえた「骨太の方針」が閣議決定されました。2024年問題が迫るなか、10月には「物流革新緊急パッケージ」が取りまとめられ、国を挙げた物流業界の課題への取組みが加速しており、2024年問題を背景とした問合せや引合いは増加傾向にあります。

このような状況から、当社グループへの期待は非常に大きなものと受け止め、貨物鉄道輸送の存在意義を示し、その役割を發揮していくための取組みをグループ全体で協働して進めてまいります。基本的な考え方として「JR貨物グループ長期ビジョン2030」等を踏襲し、全国一元的な貨物鉄道輸送サービスを提供する国内唯一の企業グループとして、安全を全ての基盤としながら、お客様に最適なソリューションを提供する総合物流企業グループへの成長を図ってまいります。マーケティングデータに基づく潜在需要や物流の2024年問題に起因するニーズに対しモーダルコンビネーションによる提案を行い、あわせて、さらなる総合物流企業への進化に向けて、貨物鉄道輸送を基軸とした新たなソリューションの仕組み構築にチャレンジしていきます。

安全面の取組みでは、山陽線瀬野～八本松間の貨物列車脱線事故のような事故を二度と発生させないため、改善措置を着実に実行するとともに、利用運送事業者等、貨物鉄道輸送に関わる事業者とさらなる連携を図り、安全管理体制の強化に取組み、輸送の安全確保に万全を期してまいります。

商品づくり・営業面では、「今後の鉄道物流のあり方に関する検討会」を受けて設定した2025年度目標であるKGI/KPI（コンテナ輸送量：チャレンジ目標209億トンキロ、必達目標196億トンキロ）の達成に向け、新たな視点での需要の掘り起こし策を積極的に進め輸送量の拡大を図り、カーボンニュートラルや物流の2024年問題といった社会課題の解決に貢献してまいります。

第2四半期決算時の業績見通しでは、連結経常利益の黒字を確保する計画としておりました。しかしながら、第3四半期の輸送量は、年末に向けて消費の盛り上がりが見られた一方で、物価上昇に伴う消費者の買い控えの影響や、一部品目の生産減等により低調に推移しました。上昇したコストに対して輸送量が伸び悩んでいることから、通期の業績見通しを下方修正しております。国内の総物流量が減少傾向にある中で、2023年末頃よりコンテナ輸送量は前年を上回る傾向となっており、年度末需要を着実に取込み、迫る2024年問題を踏まえた営業活動を強化するとともに、コストについても、安全を確保した上でさらなる経費削減を実施してまいります。

以上の内容を踏まえた現時点での業績見通しは次のとおりです。

通期連結業績見通し

営業収益	1,883億円	(前年度比	+0.3%)
営業損失	58億円	(前年度比	—)
経常損失	52億円	(前年度比	—)
親会社株主に帰属する当期純損失	44億円	(前年度比	—)

(参考) 通期個別業績見通し

営業収益	1,524億円	(前年度比	+0.1%)
営業損失	75億円	(前年度比	—)
経常損失	69億円	(前年度比	—)
当期純損失	54億円	(前年度比	—)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,400	23,906
受取手形及び売掛金	8,873	9,388
未収運賃	8,457	8,111
棚卸資産	5,374	6,843
未収入金	6,477	6,908
その他	9,901	11,239
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	63,473	66,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167,580	164,046
機械装置及び運搬具（純額）	114,932	111,318
土地	37,884	39,109
建設仮勘定	6,533	8,451
その他（純額）	11,638	11,340
有形固定資産合計	338,570	334,266
無形固定資産		
投資その他の資産	3,955	5,192
投資有価証券	15,203	15,634
繰延税金資産	8,591	9,140
その他	7,181	7,146
貸倒引当金	△65	△26
投資その他の資産合計	30,911	31,894
固定資産合計	373,437	371,353
資産合計	436,910	437,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,775	1,794
短期借入金	670	1,630
1年内返済予定の長期借入金	10,965	12,980
未払金	27,252	16,442
未払法人税等	737	350
未払消費税等	837	1,977
前受金	13,831	14,394
賞与引当金	4,575	2,235
環境対策引当金	166	7
その他	9,780	11,449
流動負債合計	70,592	63,261
固定負債		
長期借入金	177,363	175,588
社債	20,000	30,000
繰延税金負債	—	57
退職給付に係る負債	37,960	36,612
役員退職慰労引当金	753	636
環境対策引当金	19	4
預り保証金	27,834	26,902
その他	6,295	9,190
固定負債合計	270,226	278,991
負債合計	340,818	342,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	16,651	16,651
利益剰余金	50,397	49,694
株主資本合計	86,049	85,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	772	1,075
退職給付に係る調整累計額	3,792	3,487
その他の包括利益累計額合計	4,564	4,562
非支配株主持分	5,477	5,574
純資産合計	96,091	95,483
負債純資産合計	436,910	437,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益	140,133	140,439
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	129,598	130,029
販売費及び一般管理費	11,490	11,823
営業費合計	141,089	141,852
営業損失(△)	△955	△1,413
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	107	113
持分法による投資利益	162	74
匿名組合投資利益	1	1
物品売却益	72	49
受取立退料	—	1,379
その他	143	140
営業外収益合計	490	1,765
営業外費用		
支払利息	942	922
匿名組合投資損失	40	11
その他	128	163
営業外費用合計	1,112	1,097
経常損失(△)	△1,577	△745
特別利益		
固定資産売却益	51	383
工事負担金等受入額	751	584
資産除去債務戻入益	—	121
その他	151	134
特別利益合計	954	1,222
特別損失		
固定資産除却損	180	527
固定資産圧縮損	192	348
減損損失	924	114
環境対策費	204	16
災害による損失	380	—
その他	234	73
特別損失合計	2,115	1,080
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,739	△603
法人税、住民税及び事業税	503	528
法人税等調整額	△1,156	△493
法人税等合計	△652	34
四半期純損失(△)	△2,086	△638
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	65
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,166	△703

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,086	△638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	306
退職給付に係る調整額	△291	△304
持分法適用会社に対する持分相当額	8	27
その他の包括利益合計	△110	29
四半期包括利益	△2,197	△608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,282	△705
非支配株主に係る四半期包括利益	85	97

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	124,427	15,439	267	140,133	—	140,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	241	1,119	2,761	4,122	△4,122	—
計	124,668	16,558	3,028	144,255	△4,122	140,133
セグメント利益 又は損失(△)	△9,576	8,299	155	△1,121	165	△955

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額165百万円には固定資産及び棚卸資産の未実現利益の消去額△19百万円、セグメント間取引消去185百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	連結財務諸 表計上額
減損損失	57	867	—	924	—	924

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	125,971	14,065	401	140,439	—	140,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189	1,135	3,069	4,394	△4,394	—
計	126,161	15,201	3,471	144,833	△4,394	140,439
セグメント利益 又は損失（△）	△9,458	7,633	226	△1,598	184	△1,413

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額184百万円には固定資産及び棚卸資産の未実現利益の消去額△15百万円、セグメント間取引消去200百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	連結財務諸 表計上額
減損損失	114	—	—	114	—	114